



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南省ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp>) の議会情報から閲覧できます。



こども議会(海南省議会議場)

9月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2ページ・3ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3ページ・4ページ

完全な地上デジタル化放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書(案)を可決

意見書 4ページ

風力発電・防災・福祉問題など12人が質問

一般質問 5ページ～8ページ

議会運営委員会の委員構成

新しい議会構成 8ページ

日

程

〇9月9日

開会

会期決定
水道事業対策特別委員会委員長
中間報告
大規模土地・中心市街地活性化
対策特別委員会委員長中間報告

各議案上程

市長提案説明

〇9月14日

市政に対する一般質問

〇9月15日

市政に対する一般質問

〇9月16日

市政に対する一般質問

〇9月17日

各議案に対する質疑

〇9月21日

各議案に対する質疑
議員提出議案3件に対する質疑・
討論・採決
人権擁護委員候補者の推薦諮問
に対する質疑・討論・採決

〇9月22日

総務委員会
建設経済委員会
教育厚生委員会

〇10月4日

総務委員会委員長報告
建設経済委員会委員長報告
教育厚生委員会委員長報告
委員長報告に対する質疑
各議案に対する討論・採決

開会

補正予算など 議案13件可決・同意

9月定例会

平成22年海南市議会9月定例会は、9月9日から10月4日までの26日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算など議案22件が、また、議員からは条例の改正1件、意見書(案)2件が提出されました。

平成21年度一般会計、各特別会計及び各企業会計決算の認定に係る議案11件は決算特別委員会に付託され、閉会中に継続審査されることになりました。

決算特別委員会に付託された議案以外の市長から提出された議案11件はそれぞれ可決または同意されました。

議員から提出された条例の改正の議案及び意見書(案)2件のうち完全な地上デジタル化放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書(案)は可決され、アナログ放送の打ち切りの延期を求める意見書(案)は否決されました。

議決内容

可決

●条例の改正 3件

▽海南市手数料条例の一部を改正する条例

例

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、特定屋外タンク貯蔵所の設置許可等に係る手数料の額を引き下げるため。

▽海南市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例及び海南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、所要の規定の整備を行うため。

▽海南市火災予防条例の一部を改正する条例

住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い、住宅用防災機器の設置免除の要件を追加するため。

●平成22年度補正予算 3件

▽一般会計(第2号)

6858万8000円の増額補正

▽国民健康保険特別会計(第2号)

1383万9000円の増額補正

▽介護保険特別会計(第2号)

3760万円の増額補正

●その他 2件

▽財産の取得

高規格救急自動車 1台

▽字の区域の変更

海南市下津町市坪及び下津町大窪の区域で土地改良法による区画整理事業を施行したことに伴い、従来の字界を変更するため。

●議員提出議案 2件

▽海南市議会委員会条例の一部を改正する条例

議会運営委員会の委員定数を8人から9人に変更するため。

▽完全な地上デジタル化放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書(案)

4ページに記載
内閣総理大臣、総務大臣及び財務大臣に提出

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

前原 紗代氏(再)

▽人権擁護委員候補者の推薦

冷水 427番地

▽人権擁護委員候補者の推薦

下モ 再 巳氏(再)
日方 1289番地 60

▽人権擁護委員候補者の推薦

栄川 二美子氏(新)

阪井 684番地

●決算認定 11件

▽平成21年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市水道事業会計決算の認定

▽平成21年度海南市民病院事業会計決算の認定

決算特別委員会に付託し、閉会中に継続審査を行う。

決算特別委員会委員に選任された議員は次の10人です。

- | | |
|-----|-------|
| 委員長 | 出口 茂治 |
| 委員長 | 榊原 徳昭 |
| 委員 | 中家 悦生 |
| 委員 | 岡 義明 |
| 委員 | 川端 進 |

継続審査

年賀状等の 挨拶状の禁止

公職選挙法の規定により、議員は議員の選挙区内の方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの挨拶状を出すことが禁じられています。

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員
山 部 弘	上 田 弘 志	宮 本 憲 治	川 口 政 夫	中 西 徹

提出

▽健全化判断比率及び資金不足比率報告書

▽教育委員会の点検・評価報告書

中間報告

▽水道事業対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

否決

●議員提出議案 1件

▽アナログ放送の打ち切りの延期を求める意見書(案)

常任委員会 の概要

総務委員会

議案第48号 平成22年度海南市一般

会計補正予算(第2号)の事業仕分けに係る予算について、仕分け対象事業

の条件として、①市単独事業、②継続して実施している事業、③事業費がおおむね300万円以上の事業とあるがその理由は何か。

①市の単独事業としたのは、国の法定受託事業などは事務手続きが定め

られていないので、仕分けの対象にならない、②継続事業としたのは、単発的な事業は仕分けの対象にならないからである。③事業費がおおむね300万円以上の事業としたのは、公開の場で特別に仕分け人に仕分け作業を行ってもらおうので、少額の事業は対象外としたからである。

仕分け対象の8事業以外にもこの条件に合致する事業があったのか。

今年、事務事業評価を全事業で実施した。全事業となると1000を超えるので、ある程度類似したものはまとめるなどして616事業について評価し、その中から8事業を選定した。3つの条件に合う事業はかなりの数があった。

市民の傍聴については、どう考えているのか。

説明責任を果たす意味もあり、自由とする予定である。当日は8事業の内容が分かる資料冊子を傍聴者に配布する予定である。

事業仕分けは、今後も継続して実施するののか。

今回は試みとして実施し、継続については結果を見て協議する。

議案第62号 財産の取得について、今回の競争入札は7社だが、他にも資格がある業者はあるのか。指名の根拠はあるのか。

薬事法に高度管理医療機器販売業の県知事の許可を営業所ごとに受けている業者でなければ、高度救急救命資材の取り扱いができないと規定されている。許可を得ていて、しかも医療機器器具の項目で本市に指名登録をしている、かつ高規格救急自動車の納入実績がある業者となると、この7社ですべてである。

今までの入札はなぜ自動車ディーラーだけの参加だったのか。なぜ医療機器業者を参加させなかったのか。

これまでは、業者数が少ないながらも競争入札をしてきた。高度管理医療機器販売業の許可を持つ自動車ディーラーに発注してきたが、高規格救急自動

建設経済委員会

車のメーカーは2社しかなく、入札の競争性に問題があると考えた。他市の事例や近畿圏内での傾向、競争性を考え、医療機器業者の指名競争入札とした。

議案第48号 平成22年度海南市一般会計補正予算(第2号)の特定間伐等促進事業委託料について、生活環境保全森林公園「雨の森」において市有林の間伐を実施するというが、間伐材はどのように活用するののか。

活用するとなると運搬費等の経費がかかるため、今回の事業ではそのまま倒しておく。

この事業の委託先は、どのようなところが考えられるのか。

ノウハウが必要であるため、森林組合を想定している。

観光施設景観改善事業委託料について、温山荘プールの外壁、プールサイド、プール内等を温山荘庭園の自然環境に調和するような色調に塗装するとうが、具体的にどのような色調とするのか。

現時点では、まだ決定していないが、外壁の塗装色は、木のようなイメージで薄い茶色にしたい。また、プールサイド及びプールは、薄緑色もしくは青を基調としたものにした。今後、色調の決定に当たっては、水難事故に対する配

慮等、利用者の安全性に十分配慮したい。
問 この事業は、約500万円の新規雇用があるが、もっと雇用数をふやす事業を検討しなかつたのか。

答 種々検討したが、温山荘プールの老朽化が激しいこと、また市民からの要望が大きいことを考えてこの事業を実施することとした。

問 塗装をするに当たり、現在の塗装をがす必要があると思うが、これにかかる費用は積算に考慮されているのか。

答 現在の塗装をすべて取り除くとなるとかなりの労力がかかる。今回実施する塗装がはがれない程度のはがしを予定している。

教育厚生委員会

問 議案第48号 平成22年度海南市一般会計補正予算(第2号)の公民館費の調査委託料について説明願う。

答 黒江防災コミュニティセンター建設工事により発生した被害の事後調査を実施するための予算である。平成21年度中に事前調査を行った14軒の建物のうち、ひび割れが生じる等の大きな被害が発生した1軒は平成21年度中に対処し、今回は残りの13軒の分である。

問 なぜ、被害が発生したのか。

答 今回の被害は重機の移動による振動が原因と考えている。設計、施工、工

事の進行管理をそれぞれの役割分担の中
 で実施してきたが、専門家でも想定でき
 なかつた部分があつた。

問 技術的なことを仕様書に入れるのは
 教育委員会がするの。

答 仕様書は教育委員会と都市整備課建
 築係が協議をしながら作成し、それ
 をもとに設計コンサルティング会社へ発
 注している。

問 なぜ当初予算ではなく、9月補正な
 のか。

完全な地上デジタル化放送の実施に向けて 円滑な移行策を求める意見書

来年(2011年)7月24日をもってアナログ放送を終了、完全に地上デジタル放送に移行することが予定されています。総務省の調査では、2010年3月時点で地デジの世帯普及率が83.8%と発表されました。しかしながら、離島を抱える沖縄県や、山間部の多い岩手県では普及率が70%未満となっており、ビルの陰などで電波が届きにくい施設の対策は達成率が約48%となっています。さらに、共同アンテナ改修が必要なマンションなど210万施設への対応も約77%にとどまっています。

地上デジタル化まで1年を切り、完全移行までのプロセスが最終段階に入った今、国民生活に直接影響を与える問題だけに、円滑に移行を進めるためには、現在指摘されている諸課題に対して政府を挙げて対応策を打つことが必要です。

一方、現在残存するアナログテレビは推定約3,500万台といわれ、これらは来年7月の地デジ完全移行で大量の“廃棄物”となることから、不法投棄の懸念も指摘されています。不要テレビの処分に関する対策も検討されるべきです。

地デジへの移行、廃棄物の処分については、いずれも特に自治体の取り組みが不可欠であり、政府は自治体の取り組みをサポートすべきです。

よって政府におかれては、完全地デジ化に向けて移行が円滑に進むよう、以下の取り組みについて必要な予算を確保するとともに、施策の実施を強く要請致します。

記

1. 山間地域ほか普及率が低い地域に対して地デジ移行の啓発活動を重点的に推進し、デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター、現在全国52カ所)の相談窓口をさらにふやすこと。
2. 地デジに関する個別相談会を自治体でもきめ細かく実施できるよう、予算措置などの支援策を十分に講じること。
3. 地デジに対応していない集合住宅に対するアンテナ設置や施設内配線の支援策の着実な履行と、ビル陰世帯についても確実な移行策を推進すること。
4. 大量のアナログテレビが一斉に廃品になるため、懸念されている不法投棄の防止策及び円滑なりサイクル回収を着実に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年9月21日

海 南 市 議 会

答 工事中に被害が発生したとの連絡があつた場合、その都度対処してきたので、当初予算作成時には、工事完了後の近隣住宅への補償は必要がないと考え
 ていた。しかし、平成22年度に入り、数軒から軽微な影響が出ているとの報告があつたため、改めて事後調査を実施する必要があると考え、補正予算に計上した。

問 設計コンサルティング会社は責任を取れないのか。

答 補償する必要が出てきた場合は、市が責任を負う。



黒江防災コミュニティセンター

一般質問

市政について12人が質問

市政に対する一般質問は、9月14日、15日、16日の3回間にわたり、12人の議員が行いました。

川端 進 議員

地籍調査について

問 ①調査地区の選定方法を問う。 ②次の調査予定地区はどこか。 ③事業は何班何人で進めているのか。 ④山間部を積極的に取り組んでほしい。 ⑤地籍調査課への人事異動や配属後の研修はどうしているのか。

答 ①地籍調査事業推進会議で地区選定をしている。

②来年度は小野田、大野中、阪井、高津、藤白地区を予定している。 ③本年度は臨時職員8人で2班を編成し、受託会社の社員数名とで調査を行っており、来年度以降は3班集体で実施したい。 ④来年度から順次山間部の調査が行えるよう積極的に推進会議に諮りたい。 ⑤専門的な知識・技能が必要なので、公共測量講習会等さまざま

な研修会に参加し、測量機器操作訓練等もやっている。

公共施設長寿命化基本方針の策定について

問 ①市内のすべての橋を調査し、修繕計画を立て、国の補助制度を活用すべきではないか。 ②公共施設長寿命化基本方針を策定すべきではないか。

答 ①国において、長寿命化修繕計画策定事業補助制度が平成19年度に創設され、市では平成20年度に、平成7年以前に建設された橋長15メートル以上の38橋と災害時の緊急輸送路にかかる橋長15メートル未満の18橋、合計56橋の点検を行い、平成21年度には54の橋梁を選定し、長寿命化修繕計画を策定した。国の補助制度を活用し、事業化したい。 ②現在、公共施設の長寿命化に係る計画的な方針は立てていないが、他市の取り組みを調査研究したい。

特別養護老人ホーム南風園施設への入所の現状について

黒木 良夫 議員

問 ①昨年の入所者数と申込者数を問う。 ②入所の優先基準はどうなっているか。 ③今後の計画を問う。

答 ①入所者数は16人である。申込者数は7月時点で56人、そのうち、施設介護の必要性の高い要介護度4以上の方は35人である。 ②申込順ではなく、施設介護の必要性の高い方を優先する。要介護度や認知症の有無、申込者の特段の事情等を評価し、点数化の上、決定する。 ③平成23年6月に本市の特別養護老人ホーム50床が増設される見込みである。また次期計画を前倒しして30床増床することを県と協議している。したがって、施設介護の必要性の高い方が、長期に待機することなく入所できると考えている。

百歳以上の高齢者の所在不明問題について

問 ①この問題の原因は何か。 ②新聞に「国の要請を守らず」とあったが、どういうことが。 ③百歳未満の高齢者の所在は把握できているのか。

答 ①関係課間で情報の共有化等が図られていなかった。また、住所地にいないことを把握していたが、死亡届の提出がなかったため、住民登録を削除していなかったのが原因である。 ②厚生労働省が行う高齢者に関する調査の際、住民基本台帳上の数字だけで判断することなく、訪問等を行い、回答するようにとの留意事項を指す。 ③すべての高齢者の所在は把握できていないが、今後は介護・医療保険の利用実績等の情報や民生委員等の方々からの情報、庁内関係各課の情報を共有し、できる限り実態把握に努めたい。

上田 弘志 議員

介護保険事業について

問 特養ホームの設置箇所を圏域で見ると、西部圏域はゼロとなっており、市の中心部、いわゆる都市部に設置されていない。今後、本市では新市民病院建設、海南第一・第二中学校統合による用地が生まれてくる。この用地を活用して、社会福祉法人に貸与するなどの方策で西部圏域における特養ホーム建設計画を考えてはどうか。

答 ①関係課間で情報の共有化等が図られていなかった。また、住所地にいないことを把握していたが、死亡届の提出がなかったため、住民登録を削除していなかったのが原因である。 ②厚生労働省が行う高齢者に関する調査の際、住民基本台帳上の数字だけで判断することなく、訪問等を行い、回答するようにとの留意事項を指す。 ③すべての高齢者の所在は把握できていないが、今後は介護・医療保険の利用実績等の情報や民生委員等の方々からの情報、庁内関係各課の情報を共有し、できる限り実態把握に努めたい。

テレビ地上デジタル放送の難視対策について

答 未利用地を活用した西部圏域の特別養護老人ホーム建設については、次期の第5期介護保険事業計画作成の際に、事業計画作成委員に施設そのものの整備の必要性の検討に加え、西部圏域での建設という地域的な要件についてもあわせて協議いたたくよう考えている。

問 ①経済的な理由で地デジ放送を見ることのできない支援対象世帯へ支援制度の周知が徹底されていない。対象世帯へのきめ細かい説明が必要ではないか。 ②来年7月の地デジ完全移行は無理ではないかと考えるが、政府に延期を申し入れるべきではないか。

答 ①社会福祉課や高齢介護課などと連携を図りながら、高齢者や障害者の方などへの対応策などに努めたい。 ②デジタル移行に対し、国及び放送事業者の責務により対策を講じるよう県や他市町村と連携し、引き続き要望したい。政府へのアナログ放送の延期の申し入れについては、市としては考えていない。

川口 政夫 議員

風力発電事業について

問 ①風力発電の低周波による
 であろう被害状況は把握し
 ているか。どう対応したのか。

②市は新たな風力発電計画を推
 進しているのか。③地権者が
 了解すれば、設置できるのか。
 ④地元地区の同意は要るのか。

答 ①大窪地区に健康被害を訴
 える方がおられるのは承知
 している。県、保健所、事業者
 と協力し、低周波音と騒音を測
 定し、結果を説明している。

②特段推進はしていない。③
 建築基準法、自然公園法、騒音
 規制法等をクリアする必要がある。
 ④同意が必要という法令
 はないが、地元地区の理解を得
 て建設するよう企業にお願いし
 ている。



風力発電施設

橋爪美恵子 議員

風力発電による被害について

問 ①有田川町から海南市にか
 けての長峰山頂で稼働して
 いる発電用風車により健康被害
 騒音被害が出ているが、市の対
 応はどうか。②今後の風力発
 電建設へは、どう対応してい
 くのか。

答 ①低周波音と健康被害との
 因果関係が不確かな中では
 あるが、県主体の低周波音の測
 定や、測定結果の地元説明会に
 立ち会つなど、今後とも県と協
 働していく。②風力発電建設
 は、地権者が了解し、自然公園
 法等の規制区域でなければ建設
 できるようになっているため、
 市が規制することは難しい。

下津駅、加茂郷駅の
 改善について

問 ①両駅のトイレは男女共用
 のくみ取り式で、障害者用
 トイレも洋式トイレもない。改
 善の要望はしたのか。②オン
 ライン化していないので、新幹
 線の指定席を取る場合、箕島
 駅に電話しなければならず不便
 である。改善するよう要望して
 ほしい。③加茂郷駅周辺整備

の構想を持ってほしい。
答 ①JR西日本和歌山支社長
 あてに要望書を提出したが、
 現在のところ考えていないとい
 うことなので、今後も要望して
 いく。②要望していく。③
 都市計画マスタープランには加
 茂郷駅北側の駅前広場の整備検
 討の記載はあるが、南側の計画
 はない。国道42号から加茂郷駅
 南側への進入路は地形的条件な
 どがあり大変難しい。

片山 光生 議員

平成22年度市民防災
 訓練を省みて

問 ①市民への周知がチラシ配
 布のみで内容が伝わらな
 かった。各種団体等への説明を
 検討してはどうか。②訓練内
 容を省みてどうか。③黒江防
 災コミュニケーションセンターをどう
 活用するのか。④災害時要援
 護者名簿の作成状況はどうか。

答 ①新たな試みで至らぬとこ
 ろもあったが、今後は自治
 会等を通じ説明する機会を設け
 たい。②使用できない避難場
 所を設定するなどさまざまな条
 件の中でみずから考え、行動
 するといった訓練になったと思っ
 つ。③防災に関する講習会等に活用

したり、避難後を想定した訓練
 も取り入れた。④民生委員
 に協力をお願いして、手挙げ方
 式での名簿作成を計画してい
 る。

水事情について問う

問 ①東南海・南海地震発生後
 導水管の復旧にどのくらい
 の期間を要するのか。②導水
 管の抜本的な改修は計画してい
 るのか。③津波浸水想定区域
 外にある井戸を自治会等に調査
 依頼してはどうか。

答 ①導水管は随所で漏水の発
 生が予想され、復旧には、
 相当期間が必要となる。②平
 成25年度までに耐震性が高い導
 水管に変える改修工事に着手し
 たい。③自治会、自主防災組
 織などに災害時の井戸の活用事
 例などを紹介するとともに、井
 戸の把握をお願いしていき
 たい。

経田池周辺用地の利用
 方針について

問 ①現在の利用計画はどの
 っているのか。②当用地
 に市のスポーツ施設の建設、ま

たは第2県営球場新設が具体化
 した場合の誘致の考えはあるか。
答 ①市立海南市高等学校の移
 転用地として昭和57年度
 から取得を始めたが、中学校卒
 業者の減少等により断念し、そ
 の後公共施設用地として検討し
 たが、現在のところ具体的な土
 地利用の見通しが立っていない。
 ②市が単独で公共施設として活
 用する場合、多額の費用が必要
 となり非常に難しい。今後、県
 が第2県営球場を建設すること
 が具体化すれば、機会を逃すこ
 となく検討したい。

阪井バイパス工事の
 進捗状況について

問 ①進捗状況と今後の見通し
 を問う。②既存の市道と
 の取付け計画を問う。

答 ①平成20年度から市の用地
 担当職員が県に出向いて用
 地買収作業にかかり、現在ま
 でに多くの方々に協力をいた
 しながら約3分の1の買収を終
 えた。また、工事に着手してい
 る区間もある。今後も事業を促
 進するため県・市協力のもと用
 地買収を進めていく。②阪井
 バイパスと交差あるいは接続す
 る市道は、全部で15路線ある。
 地元説明会での意見などをと

る。川崎 一樹 議員

に、県・市で協議を重ねてきた。今後も地元の皆様の意見を聞きながら、安全性・利便性が向上するよう計画したい。

前山 進一 議員

災害時要援護者の避難支援対策について

問 ①未着手である災害時要援護者名簿と個別計画は今後どうするのか。 ②災害時要援護者名簿の課題は何か。 ③早急に要援護者名簿を作成してほしい。

答 ①個人情報保護の観点から手挙げ方式での名簿作成に向け取り組んでおり、平成23年度中にはできるようにしたい。その後、個別計画に取りかかる予定である。 ②要援護者の支援体制をいかに築くかが課題であり、自主防災組織などの共助により進めていかなければならない。 ③民生委員などの協力をいたたく中で、できるだけ早い時期に名簿作成に取りかかりたい。

脳脊髄液減少症の実態把握と今後の対応

問 ①文部科学省の通知を受け、どう対応をしたのか。 ②

教職員、養護教諭、カウンセラー、保健主事などの研修はしたのか。 ③市のホームページや広報紙で市民に周知をしてほしい。

答 ①各学校へ文部科学省からの文書により、まず、脳脊髄液減少症の原因、症状、対応等を周知した。 ②平成20年に養護教諭等が県の教育委員会主催の講習会に出席した。今後も研修会が実施される場合は、各学校に対し積極的な参加を呼びかけたい。 ③現時点では発症の原因や治療方法等が確立されていない。今後確立され、また専門的な相談窓口が設置されれば、積極的に広報したい。

中家 悦生 議員

雑草だらけの迷惑空き地の問題

問 ①国土交通省が行った土地利用状況調査の概略と本市の対応を問う。 ②本市の実態と苦情への対応を問う。 ③課題と今後の対策を問う。

答 ①地域に著しく迷惑をもたらす土地利用の実態を把握しようとする調査であり、耕作放棄地や管理水準の低い空き地等が発生していると回答した。

②苦情は平成21年度に20件、今年度もすでに18件ある。現況確認を行い、所有者を確定し、適切な土地の管理を文書でお願いしている。 ③課題は、所有者が高齢である、介護施設に入所している、遠方で住んでいる、複雑な事情などから早急に対応していただけない等である。今後も文書や電話、また直接会って根気強く理解と協力を求めていく。

保育施設や公共施設への「緑のカーテン」設置促進について

問 ①市役所内の協議の進捗状況を問う。 ②これまでの成果はどうか。 ③今年新たに設置した施設はあるのか。 ④来年夏に向けた取り組みを問う。

答 ①市役所地球温暖化対策実行計画推進会議で各所属での実現可能な取り組みの徹底をお願いしている。 ②保育・教育施設で直射日光を防ぎ、室内の温度上昇を抑えた。また環境問題を身近に捉え、環境を大切にすることを育むよい機会となった。 ③日方小学校、海南下津高等学校、きらら子ども園に設置した。 ④各保育・教育施設で推進していく。本庁等については、別館等のできるどころか

ら実行していく。 ※緑のカーテン……植物を建物の外側に生育させ、建物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法。



緑のカーテン（日方小学校）

岡 義明 議員

ごみ行政について

問 ①家庭ごみは有料化せずに自治体が処理すべきではないか。 ②広域ごみ処理で海南市のゴミ行政はどう変わるのか。

答 ①循環型社会の形成にとっでは、ごみの減量化、資源化が重要であり、その方策として有料の指定袋導入に取り組みこれにより、市民の意識が一層高められ、排出抑制が図られる

と期待している。 ②計画によると、本市は、広域ごみ処理施設では可燃ごみのみを処理するので、現在の分別方法を維持していきたい。また、市民の皆様

障害者の移動支援について

問 ①「身体介護による通院介助」、「家事援助等による通院介助」及び「通院等乗降介助」の判断基準を問う。 ②移動支援事業者の移送車両に保護者または家族の同乗は可能か。

答 ①身体介護を伴う場合は障害程度区分が2以上で、かつ認定調査項目の歩行、移乗、排尿・排便、移動のうち一つ以上該当するものとなっている。また、身体介護を伴わない場合は、障害程度区分が1以上となっている。 ②海南市障害者移動支援事業実施要綱に「障害者手帳の交付を受けている方で、外出時、移動の支援が必要と認められる事情がある場合」とあるので、特別な事情がある場合を除き、家族等が同乗することは考えていない。

宮本 憲治 議員

学童保育の充実について

問 岩出市をはじめ有田市を除く県内他市では、学童保育の時間が海南市よりも長時間に設定されている。市民の雇用を守り、子育て環境を改善するために、公立保育所と同じ7時から19時までの学童保育の延長、預かり児童定員の増員、利用可能学年の拡大、夏休みなどの長期休暇のみの利用希望者の受け入れを求める。

答 経済状況による共働き世帯の増加、就業形態など、子育て家庭を取り巻く環境が変化しており、時間延長について、人員の配置や保育料の見直し等も含め、検討したい。預かり児童定員の増員、利用可能学年の拡大、長期休暇のみの受け入れについては、希望者数を調査するなどし、検討したい。

中学校給食の実施について

問 政府の統計によると、中学校給食の実施率は、平成20年85・8%、全国的にはほぼ完全に実施されている。和歌山県は55・1%の実施率で、県は

80%の実施率を実現しようとしている。和歌山市が給食の実施を進める中、海南市だけが県下の市で中学校給食の実施を拒んできた。即時の中学校給食の実施を求める。

答 教育委員会議や中学校長会議で取り上げ、現場の実態を踏まえた協議を行い、現状の把握、分析を続けてきた。実施に伴う経費、施設設備、調理方法、業者との対応等の具体的な状況調査も行ってきている。今後、中学校での弁当、給食等に関する検討会議を設置し、検討していく計画である。

河野 敬二 議員

暑や(熱中症)対策について

問 ①熱中症患者の救急搬送者数は昨年と比較してどうか。②高齢者、生活保護世帯等への対策を問う。③小中学校での現状と対策を問う。

答 ①7月・8月で、昨年は5人、ことは33人。昨年に比べて大幅に増加した。②介護予防教室の際にパンフレットを配布し、注意喚起を行った。ケースワーカーが生活保護世帯への家庭訪問の際などに、水分

や塩分の補給等の注意喚起を行った。③7月・8月で、部活動や課外活動中に5人が病院に搬送された。各学校では、児童・生徒にふだんより多くのお茶を持参するよう指導し、学校でも補助的にお茶を提供し、また保健室に緊急用のスポーツ飲料を常備するなど対応した。

入札について

問 ①市内業者優先の方針と実態を問う。②最低制限価格の現状と今後を問う。

答 ①市内業者が受注しやすいように平成20年6月から指名競争入札の実施枠を拡大した。また、一定規模の建築工事を本体、電気設備、機械設備に分けるなど、可能な限り分離発注を心がけ、市内業者の入札参入機会の確保に努めている。②現在は試行的に設定していない。契約内容に適した履行を確保するため地方自治法施行令に定められており、設定のメリットはあるが、一方で公表により業者の積算意欲が薄れ、最低価格の過当競争をおおる懸念もあることから、今後は国・県等の動向等を見きわめながら慎重に検討していく。

新しい議会構成

海南市議会9月定例会で選任した議会運営委員会の委員は次のとおりです。

議会運営委員会 (定数9人)

議会運営委員の定数を1人増員したことに伴い、追加選任された委員

川端 進

編集後記

議会の動きは、市民の皆様にとって見えづらいものであると思います。少しでも市民の皆様へに議会の活動をわかりやすくお知らせし、知っていただきたいと考えています。

9月議会では12人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合上1つの質問に当てられる字数が限られており、すべてを掲載することはできませんが、議会の様子を少しでも多くお伝えできるように、新しい委員全員で力を合わせて全力を尽くして努めて参りますのでよろしくお願ひします。

美ノ谷 徹

議会だより編集特別委員会

- 委員長 宮本 憲治
- 副委員長 美ノ谷 徹
- 委員 栗本 量生
- 委員 橋爪 美恵子
- 委員 川崎 一樹
- 委員 黒木 良夫

